



2010年2月期 決算短信

2010年4月14日

上場会社名 イオンデイライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堤 唯 見
 問合せ先責任者 (役職名)ディライトコミュニケーション部長 (氏名) 指 江 正 敏 TEL (06)6260-5632
 定時株主総会開催予定日 2010年5月20日 配当支払開始予定日 2010年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 2010年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期の連結業績(2009年3月1日～2010年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期	140,299	3.7	9,970	0.2	9,912	1.0	5,466	12.1
2009年2月期	145,690	5.9	9,946	19.4	9,812	19.9	4,876	11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2010年2月期	137	79	137	58	18.9	20.3	8.0
2009年2月期	122	92	122	83	19.9	20.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2010年2月期 3百万円 2009年2月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
2010年2月期	48,670		31,364		64.2	787	84
2009年2月期	49,035		28,079		54.1	669	28

(参考) 自己資本 2010年2月期 31,353百万円 2009年2月期 26,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	
2010年2月期	7,031		1,966		4,169		7,873
2009年2月期	6,668		2,087		5,255		6,970

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2009年2月期	-	10 00	-	12 00	22 00	872	17.9	3.6
2010年2月期	-	12 00	-	15 00	27 00	1,071	19.6	3.7
2011年2月期(予想)	-	17 00	-	22 00	39 00		27.5	

(注)2011年2月期(予想)の期末配当には、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併について株主総会の承認を前提として、記念配当5.00円を含んでおります。なお、記念配当5.00円を除いた場合の配当性向(連結)は23.9%となります。

3. 2011年2月期の連結業績予想(2010年3月1日～2011年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	73,000	0.2	5,000	2.4	5,000	2.9	2,600	0.3	65	54
通期	181,000	29.0	12,050	20.9	12,105	22.1	6,470	18.4	142	00

(注)通期の業績予想は、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併について株主総会の承認を前提としたもので当社の通期予想にチェルト株式会社の下期予想を単純合算しております。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮したものを参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社（社名 ） 除外 - 社（社名 ）

〔注〕 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔注〕 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2010年2月期 41,400,000株 2009年2月期 41,400,000株

期末自己株式数 2010年2月期 1,729,838株 2009年2月期 1,729,647株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

2010年2月期の個別業績（2009年3月1日～2010年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期	126,528	8.8	9,224	3.0	9,274	1.7	5,067	5.4
2009年2月期	138,766	4.0	9,514	16.9	9,430	17.2	4,808	9.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年2月期	121	73	121	53
2009年2月期	121	22	121	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2010年2月期	46,130		31,016		67.0		779	08
2009年2月期	45,680		26,679		58.2		670	71

（参考） 自己資本 2010年2月期 30,906百万円 2009年2月期 26,607百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、全体としてはデフレ傾向が続いております。各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、新規物件の減少や設備更新の先送り等に加え、所有する施設の維持管理コストの見直しが図られるなど、ビルメンテナンス業界にとって厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中、当社グループは、更なる成長に向け積極的な営業活動を推進するとともに、厳しい経営環境を提案力発揮の好機と捉え、企業体質の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、各地域の営業力を本社で統括する体制とし、新規のお客さま開拓を進めてまいりました。その結果、関西圏の大型商業施設やグローバル企業のオフィスビル、大手電機メーカーの関連施設、更には利用者が増加している高速道路にあるサービスエリアの商業施設など、様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

また、環境問題に対する世界的な意識の高まりを大きなビジネスチャンスと捉え、環境事業を従来の施設管理・清掃・警備保安に続く「第四の柱」とすべく、「環境事業本部」を新設し、環境負荷低減の分野で積極的な活動を進めてまいりました。

海外においては、2010年1月に、中国北京に本公司を置く「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(通称：イオンデイトール北京)」の分公司を広東省に設立するとともに、同年2月に「国際担当」を新設し、中国全土での事業展開を推進する体制を整えました。

当社グループでは収益性の改善を目指し、前期より、清掃の新しい基準作りを進めてまいりましたが、当連結会計年度は、全国7支社の支社長をリーダーとする「清掃事業水平展開実施プロジェクトチーム」を発足させ、その新基準を全国的に水平展開することで、利益率の改善を実現いたしました。

また、全国各地域での清掃事業の強化を目的に、2009年4月には、近畿圏を基盤とする株式会社ドゥサービスの発行済株式を40%、同年9月に残り60%を取得いたしました。また、環境整備株式会社についても、2009年6月にはすべての発行済株式を取得し、両社とも完全子会社化いたしました。

厳しい環境の時にこそお客さまの声を今一度お聞きし、お客さまとの絆を深めるため「御用聞き運動」を展開し、お客さま目線での提案活動を推進いたしました。安全や快適といった観点での提案活動が評価され、一定の成果を挙げることが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,402億9千9百万円(対前期比96.3%)となり、営業利益99億7千万円(同100.2%)、経常利益は99億1千2百万円(同101.0%)となりました。特別損益につきましては、退職給付制度の改訂に伴う戻入益2億9千万円等の合計4億5千7百万円の特別利益がありましたが、減損損失1億9千万円等の合計2億3千4百万円を特別損失として計上し、この特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は54億6千6百万円(同112.1%)となりました。

以上のとおり、新規のお客さま開拓等は一定の成果を挙げたものの、このようにお客さまの仕様の見直し要請や設備投資の先送り等が影響し、当社グループの売上高は、前連結会計年度と比較して減少する結果となりました。しかしながら売上高が伸び悩む中、清掃業務の生産性向上や委託価格の適正化、従業員一人ひとりの「働き方改革」による社内でのコストの見直し等を強力に押し進めるなど、生産性向上を目的とした効率化を積み重ねたことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益では、前連結会計年度を上回り、引き続き増益を確保することができました。

(単位：百万円)

連結業績の推移	第36期 2008年度	第37期 2009年度 (当連結会計年度)	増減額	前期比 (%)
売上高	145,690	140,299	5,390	96.3
営業利益	9,946	9,970	24	100.2
経常利益	9,812	9,912	99	101.0
当期純利益	4,876	5,466	589	112.1

<事業の種類別セグメントの状況>

・ビル管理部門

施設管理事業については、売上高416億6千6百万円(対前期比98.6%)、警備保安事業では342億8千1百万円(同93.5%)、清掃事業では450億5千万円(同106.2%)となりましたが、建設施工事業では設備の入替工事の先送りなどの投資抑制の動きが顕著となり、138億8千9百万円(同75.0%)に留まりました。その結果、ビル管理部門全体では、売上高1,348億8千7百万円(同96.5%)となりました。

・その他部門

その他部門につきましても、一部にお客さまからの仕様変更の要請を受けたことなどが影響し、売上高54億1千2百万円(対前期比92.6%)となりました。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント状況	第36期 2008年度	第37期 2009年度 (当連結会計年度)	増減額	前期比 (%)
施設管理事業	42,253	41,666	587	98.6
警備保安事業	36,670	34,281	2,389	93.5
清掃事業	42,403	45,050	2,646	106.2
建設施工事業	18,515	13,889	4,626	75.0
ビル管理部門計	139,843	134,887	4,956	96.5
その他部門	5,846	5,412	434	92.6
合 計	145,690	140,299	5,390	96.3

<対処すべき課題>

本格的な景気回復への道筋が見えない中、各企業ではビルメンテナンスコストの見直しや、設備投資の先送り等による経費の節約・抑制が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想しております。しかしながら、このような環境を新たな飛躍のチャンスと捉え、当社グループでは更なる企業価値の向上に向け、以下のように「成長」と「品質」の両面で強力で改革を進めてまいります。

成長のマネジメント

・成長する分野への挑戦

(環境ビジネスへの取り組み強化)

環境への意識が世界的な広がりを見せている中、建物の管理業務を担ってきた当社グループは、これを大きなビジネスチャンスと捉え、昨年来、環境ビジネスへの取り組みを強化してまいりました。その一環として、2009年4月に施工された省エネ法改正に対応する新サービス「A d - T E M S (イオンデイトールトータルエネルギーマネジメントサービス)」を開発し、お客さまの使用エネルギーを「見える化」とするとともに、蓄積されたデータを基にした省エネ提案を推進しております。また、新エネルギーとして注目されている太陽光発電システムについても、環境事業本部配下のソーラー事業部が主となり、関東圏を中心に既に営業活動を開始しております。

(海外事業の積極的展開)

成長を続ける中国でのビジネス拡大を目指し、これまでイオンデイトール北京が行ってきた北京での事業推進に加え、2010年1月にイオンデイトール北京の分公司を広東省に設立し(広東分公司)、中国華南での成長に向けた体制を整えました。今後は北京・天津を中心とした中国北部での成長だけでなく、華南も含めた中国全土での事業拡大を目指してまいります。更にアセアン地域での事業展開も視野に入れ、「安全・安心・清潔・快適」を広く海外においても提供することで、そこに暮らす人々の「環境価値の創造」に貢献したいと考えております。

(総合ファシリティマネジメントサービス事業への挑戦)

グローバルに展開し競争を行っている企業や、事業構造を変革し競争力の向上を目指す企業を中心に、周辺業務に煩わされず自社のコア事業に注力しようとする流れが顕著となっています。当社グループはこうしたニーズを捉え、これまで施設管理・清掃・警備保安等を総合的に提案してきた経験とノウハウを中核に、今後はビルメンテナンスの枠を超え、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。当社グループが目指す姿は、こうしたお客様のニーズを一括でお受けしサービスを提供することで、お客様のコスト削減を図るとともに、総務部門を中心としたお客様の管理負担を軽減し、コア事業に専念できる環境をご提供するというものです。

こうした取り組みを本格的に実現するため、2010年3月25日に公表いたしましたとおり、第37期定時株主総会での承認を前提に、2010年9月1日付にて当社を存続会社とするチェルト株式会社との合併を予定しております。チェルト株式会社は、事務用品や包装資材等の供給や、自動販売機の管理・運営を展開するとともに、企業の後方業務を幅広く担っております。

この両社の統合を機に、イオンのグループ力も活用し、また、イオンの「お客様第一」というDNAを更に深めつつ、お客様の多様なニーズにトータルでお応えし、且つ、建物で働く人やそこを利用する人々の目線を大切にしたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業」として創出してまいります。

・既存マーケットでの更なる成長

当社グループは、建物を管理する立場にありながら、建物共用部の設計や内装工事といった業務について、これまでお客様への提案が十分ではありませんでした。今後はこの分野の拡大を目指し、組織及び要員体制を強化し、お客様への提案を積極的に進めてまいります。加えて、従来から当社グループで提供している設備の更新や修理・修繕についても、日常的にお客様の目線に立った提案を推進する「御用聞き運動」を2009年度に引き続き展開してまいります。

国内のビルメンテナンスマーケットは、単に従来のビジネスモデルの延長線上では必ずしも大幅な拡大が見込めないものと想定していますが、一方で安全や快適といったことに対する専門的な提案に対するニーズがこれまで以上に高まりつつあることなどから、当社グループでは切り口や視点を変えることにより、社会のニーズにお応えする大きなマーケットが存在しているものと認識しています。当社グループが強みを持つ商業施設はもちろんのこと、様々な用途の施設に対しても、こうした専門的な目線での提案を一層進めていくとともに、環境負荷低減や仕様見直しといったコスト削減につながる提案をすることで、お客様の真のパートナーに認められ更なる成長を実現してまいります。

品質のマネジメント

・現場の働き方改革

2009年度に全国に水平展開した清掃事業での取り組みに続き、2010年度は施設管理事業において人員が常駐しない建物を管理する際の働き方・ビジネスモデルの変革を進めてまいります。この変革を推進するため、2010年3月1日に「施設事業本部」を新設し、その配下に「施設事業部」を配しました。なお、2010年2月11日には全国7支社の支社長をリーダーとする「巡回センター効率化推進プロジェクトチーム」を発足させ、既にこの取り組みを開始しております。

また、これらの取り組みに加え、マルチタスクによる生産性の向上や、ITを活用した効率的な業務フローの構築といった取り組みを推進してまいります。

・サービス業の生産性向上と人材育成への取り組み

2010年2月に、かねてより滋賀県長浜市に建設を進めておりました研究・研修施設『イオンデイトールアカデミーながはま』が竣工いたしました。当研究・研修施設では、『産・官・学』の連携をベースに、サービス業の生産性向上を目指し、サービス業の新たな「規格化」「標準化」「省力化」に取り組んでまいります。また、人材こそが最大の資産である当社グループでは、この『イオンデイトールアカデミーながはま』の開設を期に、人材育成の体系と体制を見直し、実務現場での「サービスのあくなき追求」、「より高い生産性の実現」に向け、新たな人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じ、厳しい環境の変化を企業体質の改善や新しい事業拡大の絶好のチャンスと捉え、「成長」と「品質」の2つのマネジメントの両輪のもと、当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

<次期の見通し>

以上の施策を確実に実行することにより、2011年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	73,000	0.2	5,000	2.4	5,000	2.9	2,600	0.3	65	54
通期	181,000	29.0	12,050	20.9	12,105	22.1	6,470	18.4	142	00

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

前項の業績予想は、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併について株主総会の承認を前提としたもので、当社の通期予想にチェルト株式会社の下期予想を単純合算し、1株あたり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮したものを参考として記載しております。

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

<当連結会計年度の連結財政状態の概況>

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円減少し、300億2千6百万円(0.4%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9億7千3百万円、受取手形及び売掛金の減少17億4千万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加5億円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、186億4千4百万円(1.3%減)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得によるのれん発生額1億8千6百万円、のれんの償却による減少8億6千5百万円、投資有価証券の時価評価等による増加3億1千9百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ38億4千9百万円減少し、162億8千1百万円(19.1%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少15億7千6百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少15億円であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、10億2千4百万円(24.2%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債計上による増加1億8千5百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億8千4百万円増加し、313億6千4百万円(11.7%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加54億6千6百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少9億5千2百万円、少数株主持分の減少14億5千6百万円であります。

<当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上により101億3千4百万円増加、売上債権の回収により25億7百万円増加したものの、法人税等の支払により42億3千3百万円減少、仕入債務の支払により19億8千6百万円減少、将来債権流動化により調達した資金の返済により15億円減少等により前連結会計年度末より9億2百万円増加した結果、当連結会計年度末には、78億7千3百万円(前期比12.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、70億3千1百万円(前期比5.4%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により101億3千4百万円増加、売上債権の回収により25億7百万円増加、のれん償却による内部留保により8億6千5百万円増加、仕入債務の支払により19億8千6百万円減少、法人税等の支払により42億3千3百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19億6千6百万円(前期比5.8%減)となりました。この主な要因は、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円減少、有形固定資産の取得により7億9千3百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により5億円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、41億6千9百万円(前期比20.7%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により15億円減少、短期借入金の純増減額が10億1千7百万円減少、配当金の支払により9億5千1百万円の減少であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	47.4	54.1	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	182.8	102.4	99.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ		7,361.7	528.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの持続的な企業価値及び株主価値の向上に努め、株主配当については、連結配当性向を重要な指標と位置付け、連結株主資本配当率を勘案しながら、安定的な配当の持続維持を目指すものとし、当面は連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、低炭素社会実現などに向けた環境価値投資、IT投資、人材育成投資、あるいはM & A投資など、持続的成長と品質向上のための投資を積極的に進め、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えする方針であります。

当期末の配当金につきましては、2009年10月6日付で公表したとおり、1株当たり15円とさせていただきます。通期では、既に実施した第2四半期末配当金1株当たり12円を加え年間27円(前期実績比122.7%)となります。

次期の配当につきましては、当期と比較し1株当たり12円増配となる39円(第2四半期末配当17円、期末配当22円(合併記念配当5円を含む)、当期予定比144.4%)とすることを予想しております。なお、この合併記念配当につきましては、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併について、株主総会でご承認を頂くことを前提としております

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト(株)及び10社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を11の事業セグメント(GMS事業、SM事業、戦略的小型店事業、ドラッグ事業、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、ノンスストア事業、アジア事業、中国事業)に編成しております。

当社グループは、前述のイオン(株)における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、主に以下の事業を営んでおります。

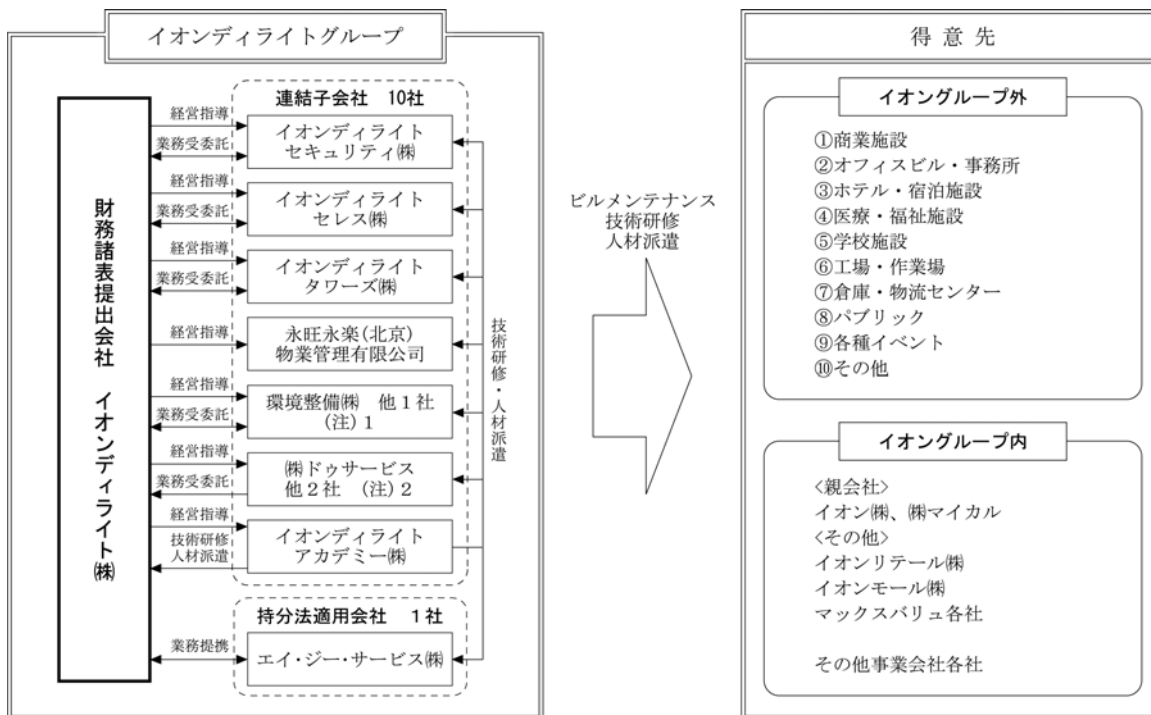
ビル管理部門：当社及び9社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。

- 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- 清掃事業.....建物設備の環境保全
- 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

その他部門：当社及び5社の連結子会社により営んでおります

その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等
 なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年6月1日付で環境整備(株)の株式を24,000株(所有割合60%)を追加取得し、完全子会社といたしました。
- 2 平成21年4月1日付で(株)ドゥサービスの株式を80株(所有割合40%)取得し、また、同年9月1日付で120株(所有割合60%)を追加取得し、連結子会社といたしました。なお、この株式取得により同社の100%子会社である(株)エフ・エム・サポート及び(株)三創も連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

2010年3月25日に公表いたしましたとおり、第37期定時株主総会での承認を前提に、当社を存続会社とするチェルト株式会社との合併を2010年9月1日付にて予定しております。かねてより当社グループでは、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指しており、このチェルト株式会社との合併を機に、社会の新たなニーズへの対応に向け、サービスの拡充を図るものです。今後、国内では類を見ない「総合ファシリティマネジメントサービス事業」を創出し、グループ外の様々な分野の企業との提携により、サービスメニューの拡充を図るとともに、イオングループの経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

こうした新たな取り組みによる具体的な成果につきましては、2012年度で営業収益3,000億円、営業利益率9%の達成を目標としてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

4ページ「経営成績に関する分析 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年2月28日)	当連結会計年度 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,991	7,964
受取手形及び売掛金	18,025	16,284
たな卸資産	28	20
繰延税金資産	1,281	1,067
関係会社寄託金	2,500	3,000
その他	1,512	1,811
貸倒引当金	188	122
流動資産合計	30,150	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762	1,185
エリア管理設備機器(純額)	343	305
土地	475	284
建設仮勘定	13	15
その他(純額)	1,007	951
有形固定資産合計	2,602	2,741
無形固定資産		
のれん	11,974	11,295
その他	649	629
無形固定資産合計	12,623	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	2,050
長期貸付金	46	65
繰延税金資産	534	289
その他	1,518	1,712
貸倒引当金	172	141
投資その他の資産合計	3,658	3,977
固定資産合計	18,885	18,644
資産合計	49,035	48,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年2月28日)	当連結会計年度 (2010年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,551	8,974
短期借入金	163	55
1年内返済予定の長期借入金	25	25
将来債権流動化による資金調達額	1,500	-
未払金	2,422	2,104
未払法人税等	2,385	2,191
未払消費税等	705	494
賞与引当金	823	738
役員業績報酬引当金	-	101
役員賞与引当金	103	-
その他	1,451	1,594
流動負債合計	20,131	16,281
固定負債		
長期借入金	56	31
繰延税金負債	-	185
退職給付引当金	557	577
役員退職慰労引当金	57	65
その他	153	164
固定負債合計	824	1,024
負債合計	20,956	17,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,963	2,964
利益剰余金	20,852	25,366
自己株式	461	461
株主資本合計	26,592	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	149
為替換算調整勘定	11	3
評価・換算差額等合計	42	145
新株予約権	72	110
少数株主持分	1,456	-
純資産合計	28,079	31,364
負債純資産合計	49,035	48,670

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)
売上高	145,690	140,299
売上原価	124,735	119,180
売上総利益	20,955	21,118
販売費及び一般管理費	11,008	11,148
営業利益	9,946	9,970
営業外収益		
受取利息	48	27
受取配当金	23	30
持分法による投資利益	16	3
その他	20	28
営業外収益合計	108	88
営業外費用		
支払利息	48	18
社宅解約損	55	31
固定資産除却損	50	41
事故補償費用	47	14
労働保険精算損	29	9
その他	10	30
営業外費用合計	241	147
経常利益	9,812	9,912
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	290
貸倒引当金戻入額	-	83
受取補償金	-	54
保険解約益	64	-
保険金収入	38	-
その他	7	29
特別利益合計	110	457
特別損失		
減損損失	-	190
固定資産除却損	-	28
投資有価証券評価損	913	-
その他	26	15
特別損失合計	940	234
税金等調整前当期純利益	8,982	10,134
法人税、住民税及び事業税	4,243	4,045
法人税等調整額	216	572
法人税等合計	4,026	4,618
少数株主利益	80	50
当期純利益	4,876	5,466

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	2,963	2,964
利益剰余金		
前期末残高	16,772	20,852
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	4,080	4,514
当期末残高	20,852	25,366
自己株式		
前期末残高	460	461
当期変動額		
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	8	8
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	22,512	26,592
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	4,079	4,515
当期末残高	26,592	31,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	180
当期変動額合計	5	180
当期末残高	30	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	11	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	188
当期変動額合計	17	188
当期末残高	42	145
新株予約権		
前期末残高	-	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	38
当期変動額合計	72	38
当期末残高	72	110
少数株主持分		
前期末残高	-	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456
当期末残高	1,456	-
純資産合計		
前期末残高	22,488	28,079
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,876	5,466
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	1,230
当期変動額合計	5,591	3,284
当期末残高	28,079	31,364

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,982	10,134
減価償却費	638	728
減損損失	-	190
のれん償却額	857	865
賞与引当金の増減額(は減少)	148	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	71	57
支払利息	48	18
会員権評価損	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	66	75
社宅解約損	55	31
投資有価証券評価損益(は益)	913	4
売上債権の増減額(は増加)	533	2,507
仕入債務の増減額(は減少)	80	1,986
未払金の増減額(は減少)	7	493
未収入金の増減額(は増加)	41	48
その他	794	776
小計	11,134	11,219
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	0	13
法人税等の支払額	4,537	4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,668	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	806
定期預金の預入による支出	-	91
定期預金の純増減額(は増加)	9	-
有形固定資産の取得による支出	505	793
有形固定資産の売却による収入	83	47
無形固定資産の取得による支出	202	119
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	7	6
子会社株式の取得による支出	-	1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	125
関係会社消費寄託による支出	91,300	79,800
関係会社消費寄託返還による収入	90,300	79,300
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	-	67
差入保証金の差入による支出	85	52
差入保証金の回収による収入	101	47
その他	22	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,087	1,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	33	1,017
将来債権流動化による調達資金の返済	4,500	1,500
長期借入金の返済による支出	-	697
配当金の支払額	792	951
自己株式の純増減額（ は増加）	3	-
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,255	4,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13	7
現金及び現金同等物の期首残高	687	902
現金及び現金同等物の期首残高	7,657	6,970
現金及び現金同等物の期末残高	6,970	7,873

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2008年3月1日 至2009年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	1,990
(2) 年金資産	828
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161
(4) 未認識数理計算上の差異	614
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	547
(6) 前払年金費用	9
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	557

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	189
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	94
(5) その他(注)	190
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	491

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	2.05%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	1,880
(2) 年金資産	975
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	905
(4) 未認識数理計算上の差異	570
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	334
(6) 前払年金費用	242
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	577

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	220
(2) 利息費用	34
(3) 期待運用収益	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104
(5) その他(注)	193
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	542

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%
(3) 期待運用収益率	1.28%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年3月1日 至2009年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,253	36,670	42,403	18,515	5,846	145,690		145,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	64	31	93	674	882	(882)	
計	42,272	36,735	42,435	18,609	6,520	146,573	(882)	145,690
営業費用	36,916	34,471	37,448	16,902	5,899	131,638	4,105	135,744
営業利益	5,355	2,264	4,986	1,706	621	14,934	(4,988)	9,946
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,273	4,093	5,159	908	383	19,817	29,218	49,035
減価償却費	86	76	119	7	17	307	331	638
資本的支出	86	27	174		0	289	416	706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,988百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	34,281	45,050	13,889	5,412	140,299		140,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	141	127	156	578	1,013	(1,013)	
計	41,676	34,422	45,177	14,046	5,990	141,313	(1,013)	140,299
営業費用	37,168	31,684	39,397	12,724	5,242	126,217	4,111	130,329
営業利益	4,507	2,738	5,780	1,321	748	15,095	(5,125)	9,970
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,099	4,062	5,187	825	368	19,543	29,126	48,670
減価償却費	97	74	240	8	11	433	295	728
資本的支出	61	34	220	1		317	791	1,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2008年3月1日 至2009年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自2008年3月1日 至2009年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自2008年3月1日 至2009年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社 (注)3	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び、 消費寄託	営業取引	売上高	22,928		
								営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	91,300 90,300	関係会社 寄託金	2,500
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	営業取引	売上高	15,774	売掛金	1,792

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 イオン㈱は、2008年8月21日付にて、小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール㈱に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	21,772	受取手形 売掛金	823 4,970
親会社 の子会社	イオン モール㈱	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター・ 保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	7,860	受取手形 売掛金	17 956
親会社 の子会社	イオン 九州㈱	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	6,620	受取手形 売掛金	122 667
親会社 の子会社	イオン 北海道㈱	札幌市 白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	4,504	受取手形 売掛金	291 373

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び、 消費寄託	営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	90,300 90,300	関係会社 寄託金	3,000
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その他 の請負及び 事務所等の 賃借	営業取引 以外の取引	売上高 補償金の 受取 (注)2	13,810 54	売掛金	1,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 補償金については、不動産賃貸借契約の中途解約によるものであります。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	40,748	受取手形 売掛金	167 4,495
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター・ 保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	7,949	売掛金	918
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	5,931	受取手形 売掛金	137 552
同一の 親会社 を持つ 会社	琉球 ジャスコ(株)	沖縄県 島尻郡	360	総合小売業	なし		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	1,928	受取手形 売掛金	101 654

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

㈱マイカル(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	
1株当たり純資産額	669.28円	1株当たり純資産額	787.84円
1株当たり当期純利益	122.92円	1株当たり当期純利益	137.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.58円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2009年2月28日)	当連結会計年度末 (2010年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,079	31,364
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,550	31,253
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	72	110
少数株主持分	1,456	-
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	39,670

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,876	5,466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,876	5,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,669	39,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	60

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

当社は、2010年3月25日開催の取締役会において、チェルト株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

1 結合当事企業の名称及びその事業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	イオンディライト株式会社
事業の内容	総合ビルメンテナンス業

被結合企業の概要(平成21年2月20日現在)

名称	チェルト株式会社
事業の内容	資材関連事業、自動販売機関連事業
資本金	1,222百万円
営業収益	70,745百万円
当期純利益	2,171百万円
総資産	29,144百万円
純資産	14,977百万円

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、チェルト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンディライト株式会社であります。

(3)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。

チェルト株式会社はお客さまのご要望に対して変化する環境の中でも『永遠に確かなものをご提供し続ける』ことを使命として、事務用品や包装資材など企業向け資材供給と、自動販売機の管理・運営を展開しております。

この両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを更に深め、お客さまの多様なニーズにお応えし、且つ、建物で働く人やそこで過ごす人々のことまで考えたファシリティマネジメントを「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」として創出いたします。

新生イオンディライトは、こうした考えのもと、統合シナジーによる営業機会の拡大、グループが持つ広範なネットワークを活用したオールインワンサービスの提供、サービスサイエンスを駆使して実現する高い生産性を武器に総合FMS事業のパイオニアとして、グローバルレベルの事業規模・収益性の達成を目指してまいります。

取引の概要

・合併の期日

2010年9月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

チェルト株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当交付いたします。

2 会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)第247項に基づき会計処理を実施することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

記載しております注記事項以外の注記事項は、重要性がないため、省略しております。

5. 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	4,362
受取手形	1,415	471
売掛金	15,569	14,589
原材料及び貯蔵品	7	8
前渡金	985	1,040
前払費用	351	425
繰延税金資産	1,161	935
関係会社寄託金	2,500	3,000
未収入金	389	404
その他	65	562
貸倒引当金	184	119
流動資産合計	26,726	25,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	998	1,280
減価償却累計額	582	473
建物(純額)	415	806
エリア管理設備機器	4,329	4,136
減価償却累計額	4,028	3,863
エリア管理設備機器(純額)	301	273
車両運搬具	52	2
減価償却累計額	28	1
車両運搬具(純額)	23	1
工具、器具及び備品	2,316	2,131
減価償却累計額	1,550	1,429
工具、器具及び備品(純額)	765	702
土地	280	89
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	13	12
有形固定資産合計	1,799	1,902
無形固定資産		
のれん	11,705	11,026
商標権	23	20
ソフトウェア	532	522
電話加入権	73	73
施設利用権	0	-
その他	8	1
無形固定資産合計	12,345	11,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,376
関係会社株式	2,621	4,252
出資金	1	1
関係会社出資金	72	72
長期貸付金	40	39
関係会社長期貸付金	28	12
破産更生債権等	92	63
長期前払費用	94	96
繰延税金資産	75	-
差入保証金	633	634
その他	235	468
貸倒引当金	148	119
投資その他の資産合計	4,808	6,901
固定資産合計	18,953	20,449
資産合計	45,680	46,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,229	1,473
買掛金	8,540	7,669
将来債権流動化による資金調達額	1,500	-
リース債務	-	5
未払金	2,275	1,882
未払費用	129	85
未払法人税等	2,229	2,008
未払消費税等	536	322
前受金	64	71
預り金	502	425
賞与引当金	700	604
役員業績報酬引当金	-	76
役員賞与引当金	91	-
その他	47	141
流動負債合計	18,848	14,765
固定負債		
リース債務	-	14
繰延税金負債	-	185
その他	152	148
固定負債合計	152	347
負債合計	19,000	15,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	641	641
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	12,734	16,849
利益剰余金合計	20,250	24,365
自己株式	461	461
株主資本合計	26,631	30,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	159
評価・換算差額等合計	24	159
新株予約権	72	110
純資産合計	26,679	31,016
負債純資産合計	45,680	46,130

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
売上高	138,766	126,528
売上原価	119,799	108,608
売上総利益	18,966	17,920
販売費及び一般管理費	9,452	8,695
営業利益	9,514	9,224
営業外収益		
受取利息	46	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	85	137
その他	10	7
営業外収益合計	142	166
営業外費用		
支払利息	47	3
社宅解約損	54	30
固定資産除却損	42	35
事故補償費用	45	11
労働保険精算損	28	13
その他	7	20
営業外費用合計	226	116
経常利益	9,430	9,274
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	290
貸倒引当金戻入額	-	78
受取補償金	-	54
保険金収入	38	-
リース資産精算益	7	-
その他	-	1
特別利益合計	45	423
特別損失		
関係会社株式評価損	-	254
減損損失	-	190
投資有価証券評価損	913	-
その他	15	38
特別損失合計	929	483
税引前当期純利益	8,546	9,214
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,788
法人税等調整額	285	359
法人税等合計	3,737	4,147
当期純利益	4,808	5,067

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)	当事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	641	641
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	3,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,718	12,734
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
当期変動額合計	4,015	4,114
当期末残高	12,734	16,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,234	20,250
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
当期変動額合計	4,015	4,114
当期末残高	20,250	24,365
自己株式		
前期末残高	460	461
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	22,617	26,631
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,014	4,114
当期末残高	26,631	30,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	184
当期変動額合計	0	184
当期末残高	24	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	184
当期変動額合計	0	184
当期末残高	24	159
新株予約権		
前期末残高	-	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	38
当期変動額合計	72	38
当期末残高	72	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	22,591	26,679
当期変動額		
剰余金の配当	793	952
当期純利益	4,808	5,067
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	222
当期変動額合計	4,087	4,337
当期末残高	26,679	31,016

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

個別財務諸表に関する注記事項は重要性がないため、省略しております。

6. その他

役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(2010年5月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	家 志 太二郎	(現 グループ営業本部長)
取締役	芳 賀 直 人	(現 チェルト(株) 代表取締役社長)
取締役	矢 野 正 和	(現 チェルト(株) 取締役、営業本部長)
取締役	柴 山 浩	(現 チェルト(株) 取締役、財務経理統括部長)
取締役	松 井 修	(現 チェルト(株) 取締役、人事総務統括部長兼新規事業担当部長)
取締役	原 田 野 分	(現 チェルト(株) 取締役、商品統括部長)
取締役	田 中 伸 和	(現 チェルト(株) 営業本部営業統括部長)
取締役	杉 原 公	(現 チェルト(株) 営業本部業務統括部長)

2. 退任予定取締役

取締役	三 好 正 和	(現 取締役副社長、業務設計・グループ営業管掌)
取締役	仲 村 文 男	(現 常務取締役、国際担当)
取締役	加 藤 孝 雄	(現 取締役、相談役)
取締役	藤 田 浩 行	(現 取締役、営業副本部長)

3. 新任監査役候補

常勤監査役	三 好 正 和	(現 取締役副社長、業務設計・グループ営業管掌)
監査役	神 田 平	(現 チェルト(株) 常勤監査役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役	盛 重 忠 行
監査役	西 原 宗 男